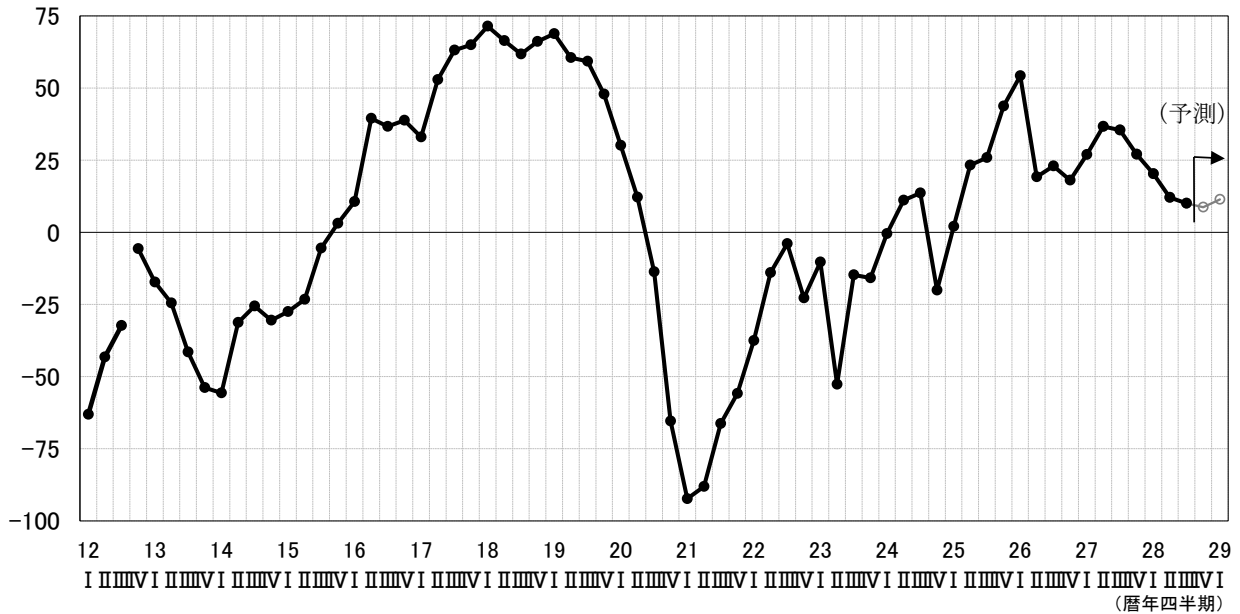


## 中部圏の景況感の現状（7～9月期）と見通し（1～3月期まで）

〔今回のポイント〕

### 中部圏の景況判断



7～9月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、5期連続で悪化し、10.0(前期比▲2.1ポイント)となった。前回予測も下回った。

項目別では、業績判断が4期ぶりに改善した。設備投資計画判断は2期連続で悪化した一方で、機械設備水準判断は改善した。

業種別では、建設業の業績判断D. I. が大幅に改善した一方で、非製造業は4期連続で悪化した。

景況判断の先行きについては中国・新興国経済の減速や急激な為替変動の影響、英国のEU離脱決定をはじめとする欧州経済の先行きなどが懸念され、来期までは悪化するものの、米国景気の回復や個人消費の回復、国内景気対策の効果発揮などから再来期は改善するものと見られている。

為替相場については、「企業が想定するレート」が105.6円と前回に比べ、更に円高方向に振れ、「妥当な水準」より3.8円の円高となった。

原油価格(通関CIF)については、「企業が想定する価格」の平均が\$48.4と、前回調査から上昇した。

わが国の景気の現状については「概ね横ばい」が増加し、全体の7割を占めた。

### 〔調査の概要〕

◎調査時期：平成28年8月1日～8月25日

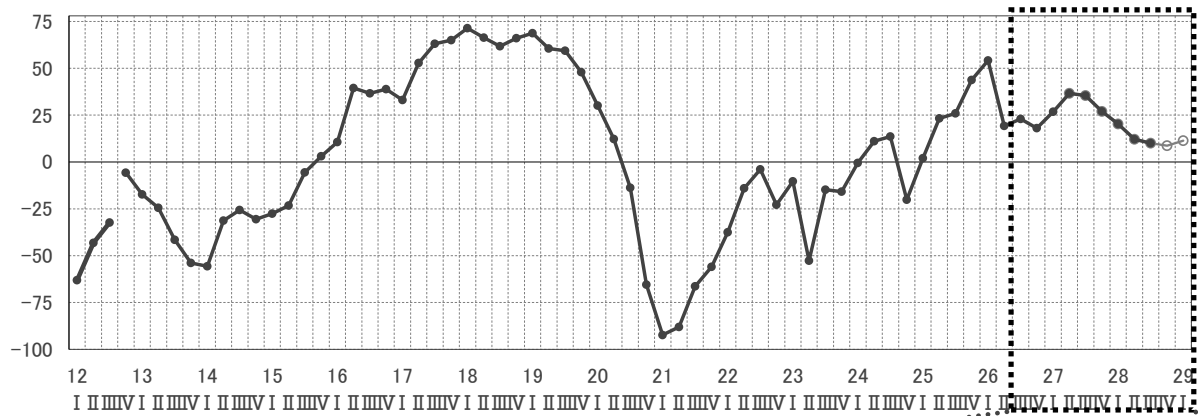
◎対象：法人会員代表者等

◎回答：259社（回答率:38.4%、対象673社）

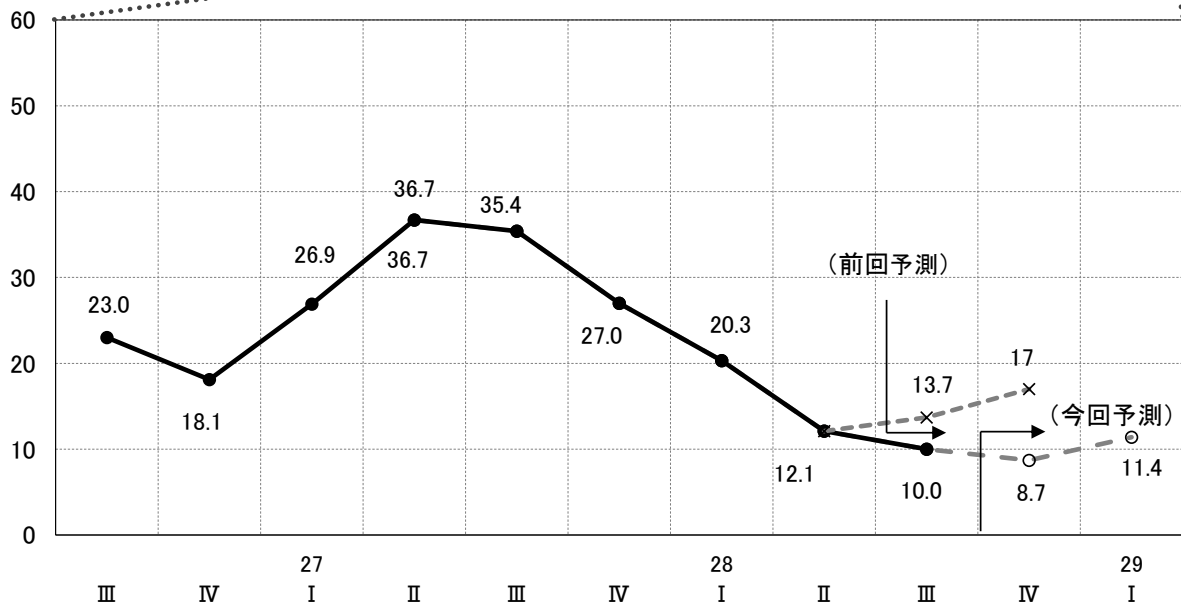
# 中部圏の景況感

## (1) 中部圏の景況判断

[現況判断・見通し：「良い」-「悪い」]



### 【最近の動き】



[現状] 中部圏の景況判断は、5期連続して悪化し、前回予測も下回った。

[今後] 来期はわずかに悪化し、再来期は改善するものと見られている。

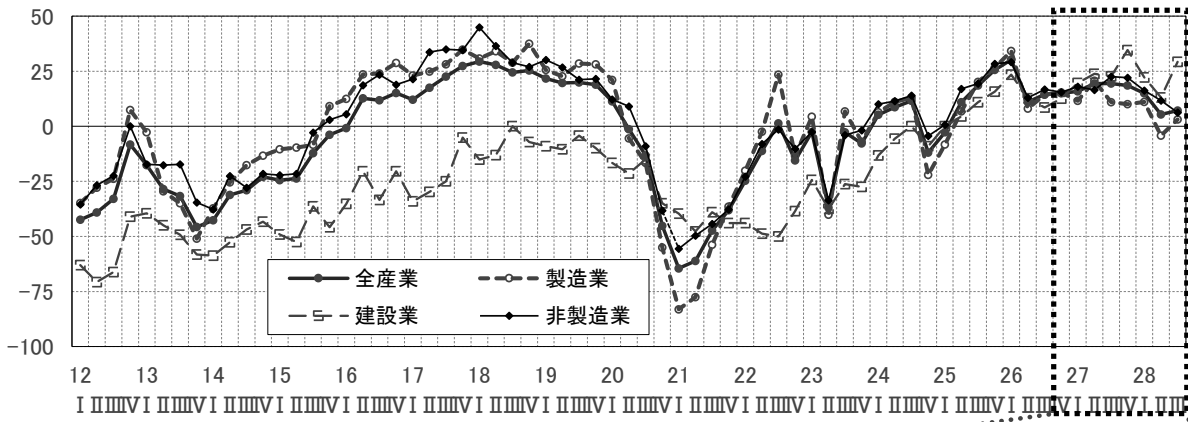
### 【景況判断(D. I.)の内訳】

	1 : 悪い	2 : さほど良くない	3 : 良い	D.I.(良い-悪い)
[6月]	3.6%	80.7%	15.7%	12.1
[今回]	4.3%	81.4%	14.3%	10.0

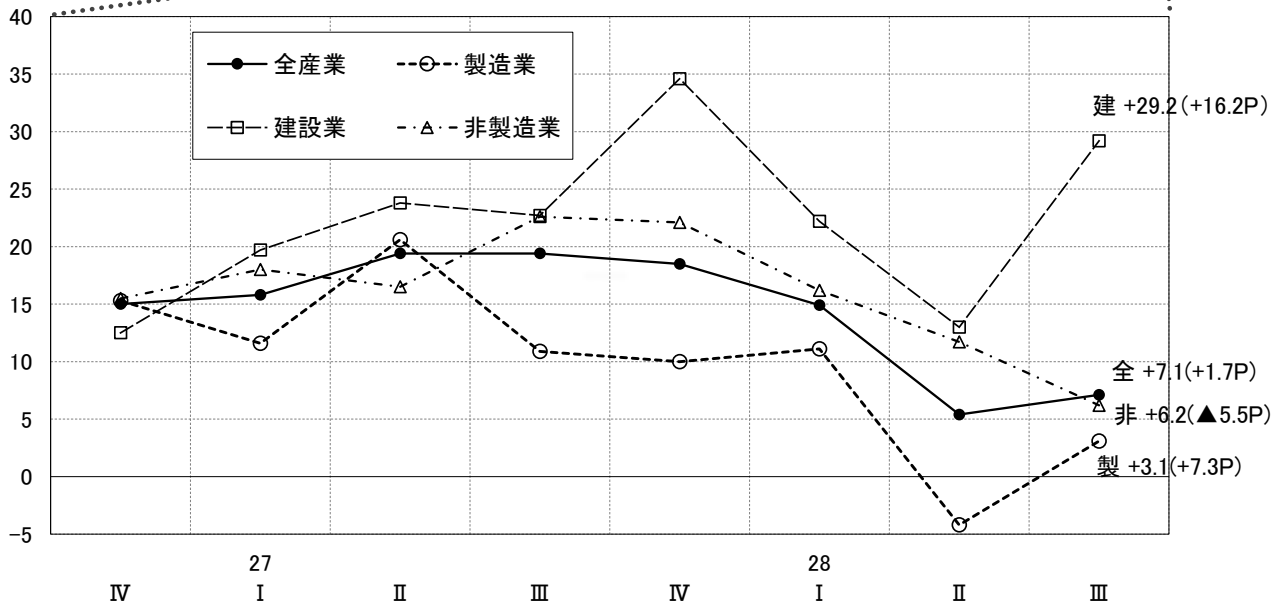
- 2.1P

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



業績判断は、全産業で4期ぶりに改善した。  
業種別では、建設業と製造業が大幅に改善した一方で、非製造業は4期連続の悪化となった。

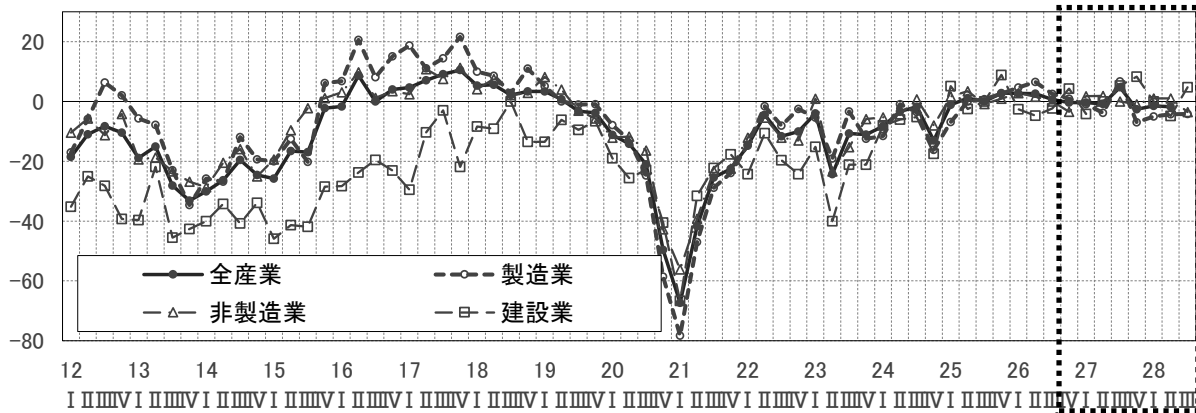
【業績判断(D. I.)の内訳】

[6月]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
	10.9%	72.8%	16.3%	5.4
[今回]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
	12.4%	68.1%	19.5%	7.1

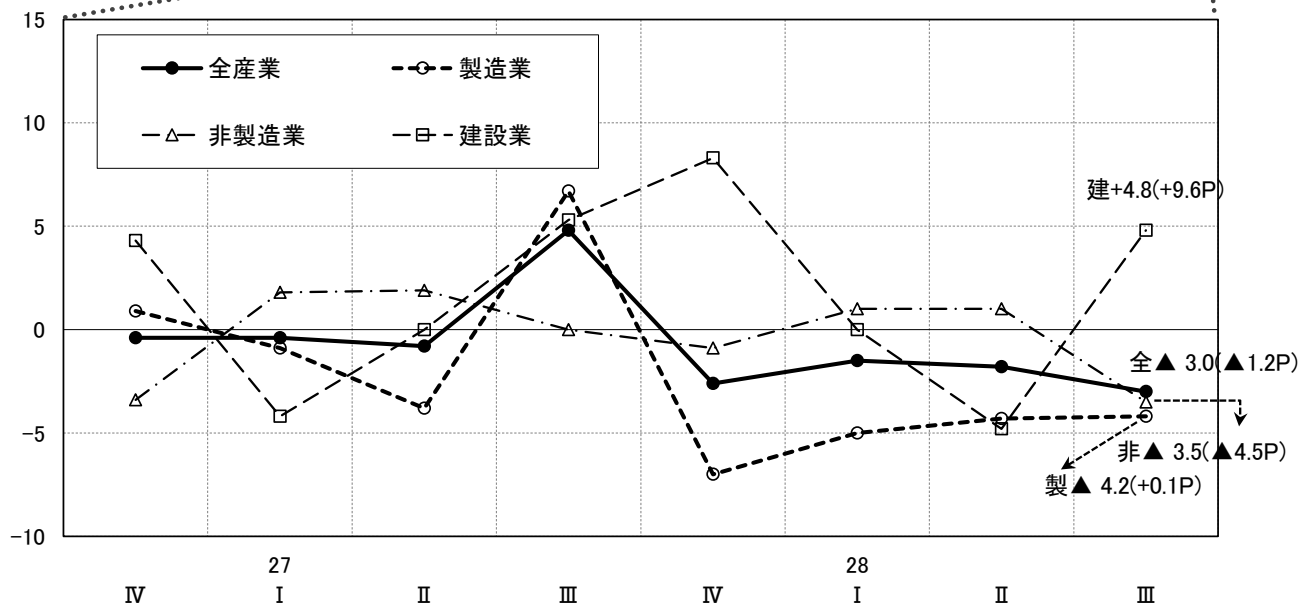
+ 1.7P

(3) 設備投資計画判断

[現況判断:「積増し」-「縮小・繰延べ」]



【最近の動き】



設備投資計画判断は、全産業で2期連続で悪化した。  
業種別では、建設業が大幅に改善した一方で、非製造業は3期ぶりに悪化した。  
「変わらず」が依然として9割近くを占めており、「縮小・繰延べ」、「積増し」ともに割合は小さい。

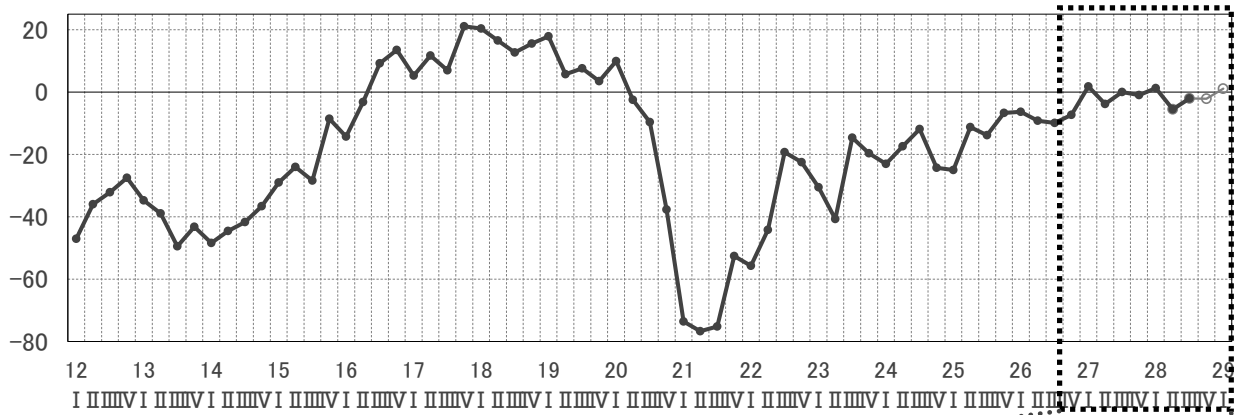
【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)
[6月]	5.9%	90.0%	4.1%	▲ 1.8
[今回]	7.8%	87.4%	4.8%	▲ 3.0

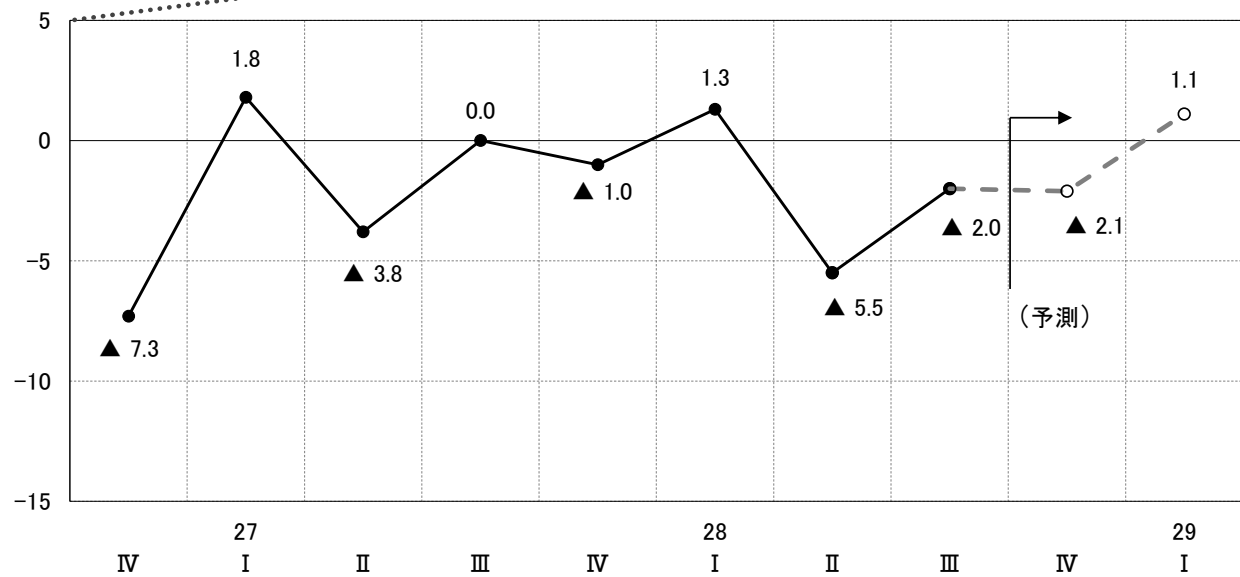
- 1.2P

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し: 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] 機械設備水準判断は改善したが、依然として「過剰」とする構成比が高い。

[今後] 来期はわずかに悪化し、再来期は改善するものと見られている。

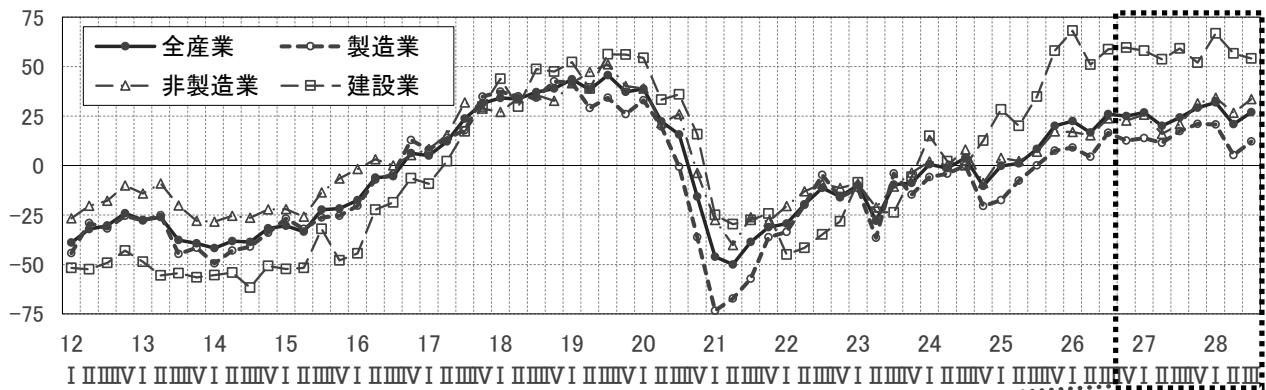
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
[6月]	12.0%	81.5%	6.5%	▲ 5.5
[今回]	11.3%	79.4%	9.3%	▲ 2.0

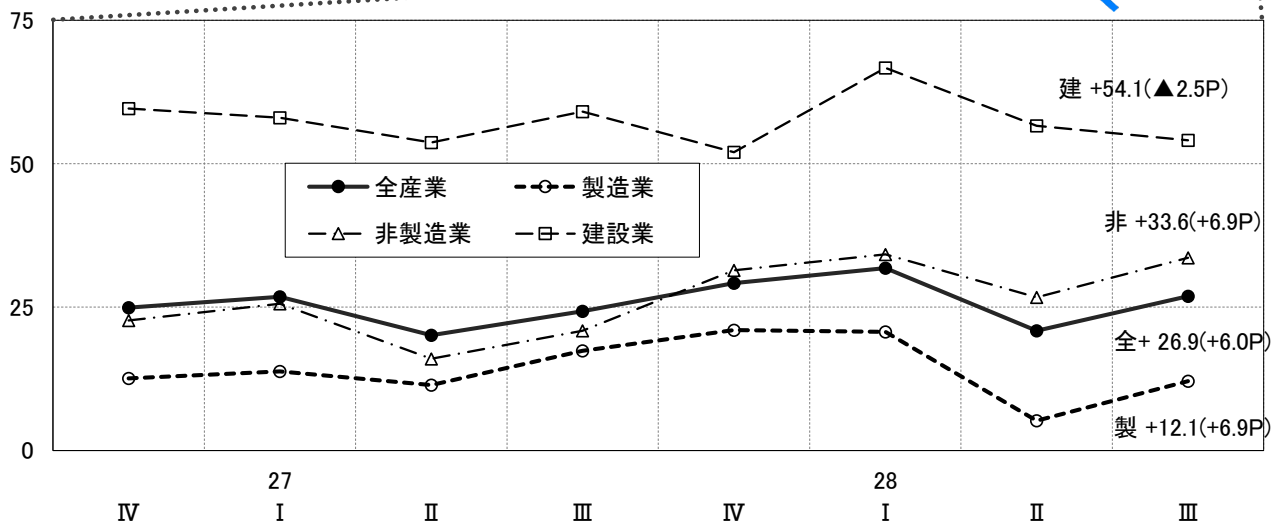
+ 3.5P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



人手不足感は、全産業で増加した。業種別では、建設業が2期連続で減少した一方で、製造業、非製造業は2期ぶりに不足感が増加した。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

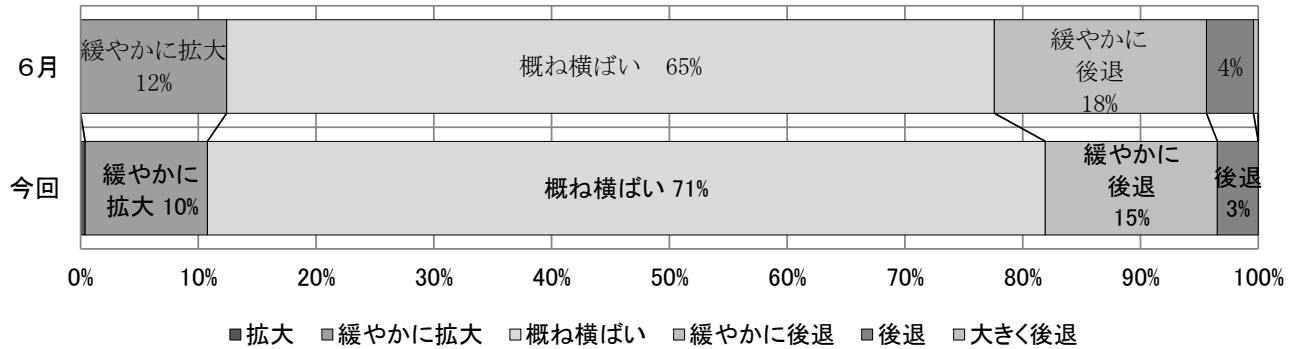
業種	時期	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	変化
全産業	[6月]	6.0%	67.1%	26.9%	20.9	
	[今回]	4.1%	64.9%	31.0%	26.9	+ 6.0P
製造業	[6月]	11.6%	71.6%	16.8%	5.2	
	[今回]	6.1%	75.8%	18.2%	12.1	+ 6.9P
非製造業	[6月]	1.7%	69.8%	28.4%	26.7	
	[今回]	2.5%	61.5%	36.1%	33.6	+ 6.9P
建設業	[6月]	4.3%	34.8%	60.9%	56.6	
	[今回]	4.2%	37.5%	58.3%	54.1	- 2.5P

フォーカス①

日本経済の現状認識と経済政策について

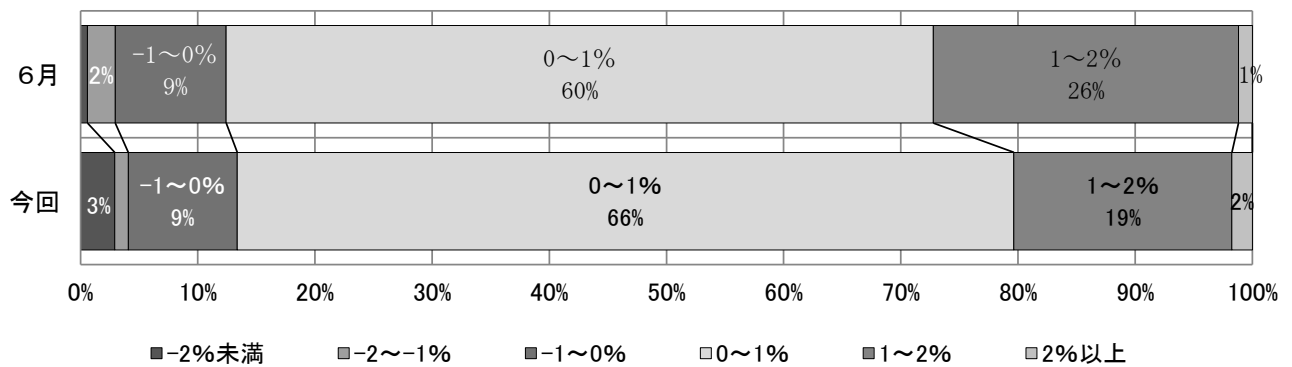
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



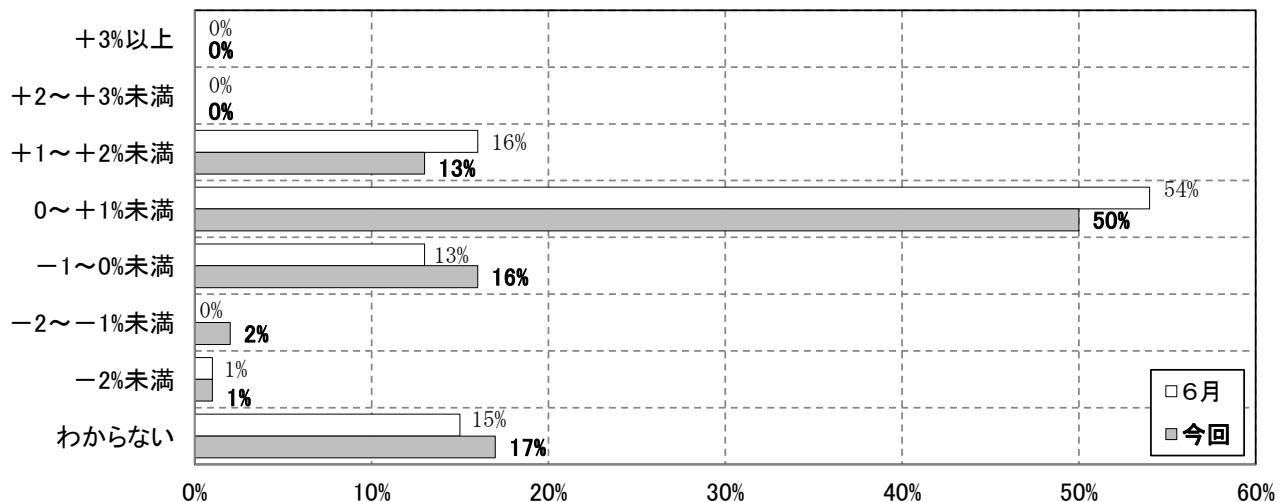
「概ね横ばい」が増加し、全体の7割を占めた。

(2) 平成28年度の経済成長率（GDP）見通しについて



「0~1%未満」の割合が増加し、「1~2%未満」の割合が減少した。

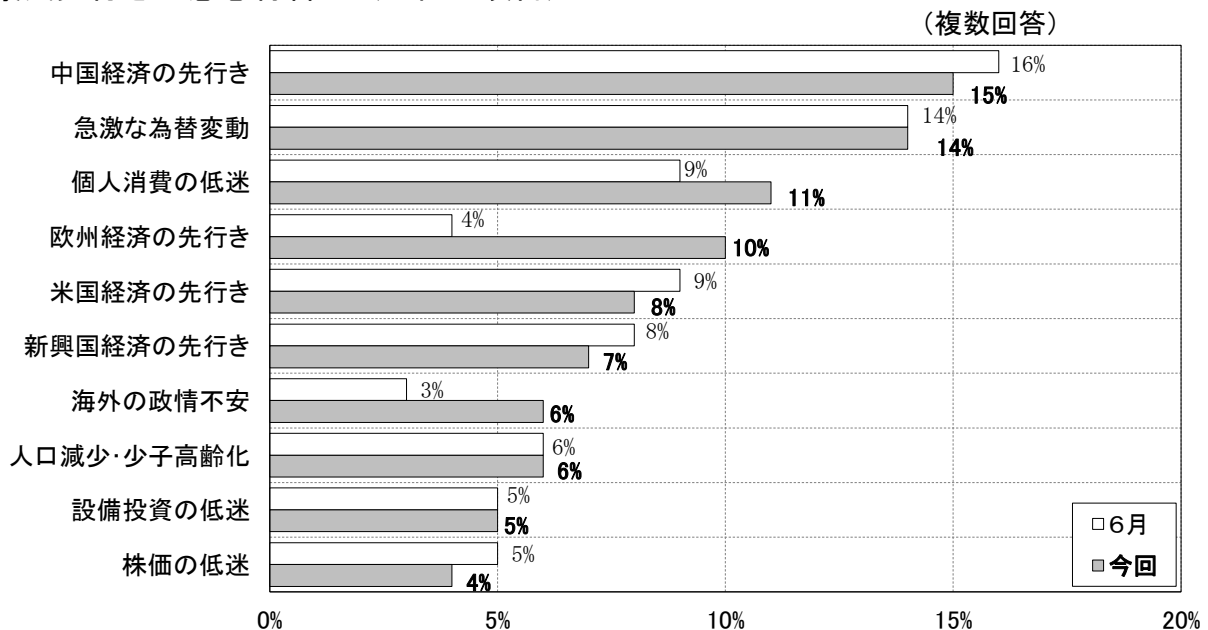
(3) 平成28年度末の物価見通しについて



「+1~+2%未満」、「0~+1%未満」の物価上昇率を予想する回答の割合が減少し、「-1~0%未満」の物価上昇率を予想する割合が増加した。

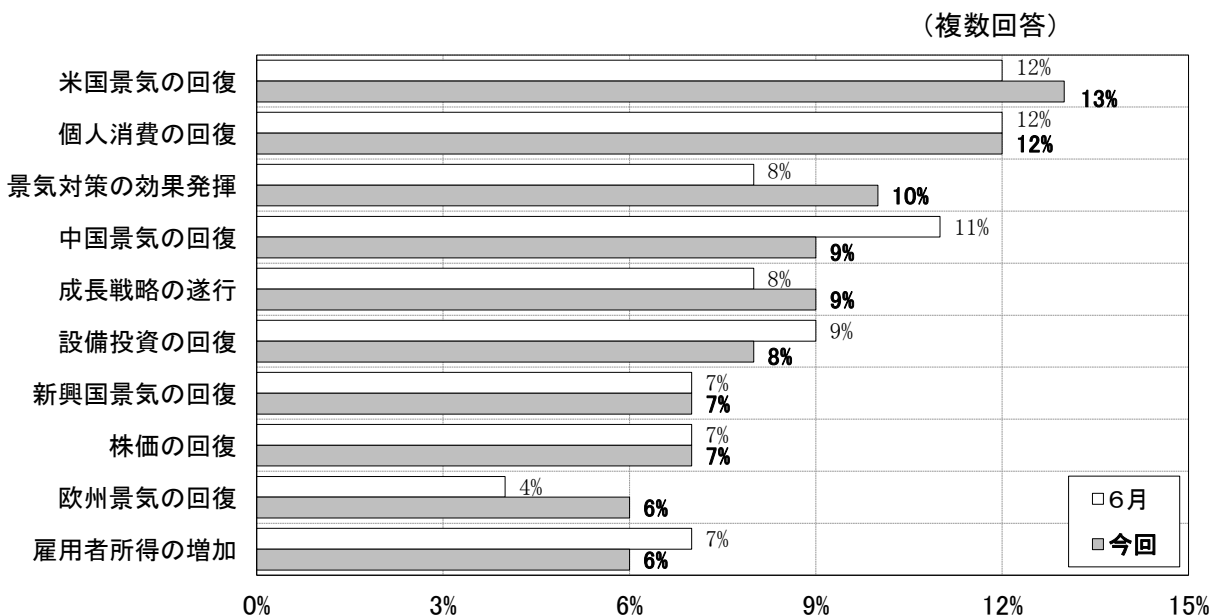
## 2. 景気先行きの懸念材料・期待材料と経済政策への期待について

### (1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)



「中国経済の先行き」、「急激な為替変動」、「個人消費の低迷」、「欧州経済の先行き」への懸念が上位を占めた。特に英国のEU離脱決定や相次ぐテロの影響などから「欧州経済の先行き」、「海外の政情不安」を懸念する企業が増加した。

### (2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)



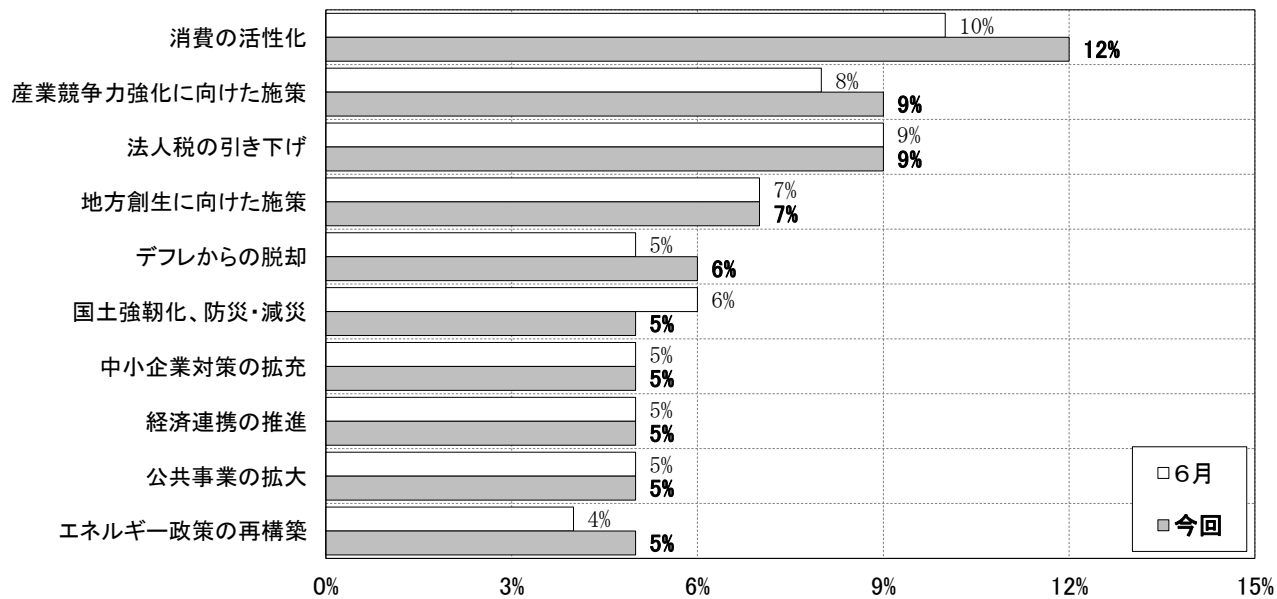
「米国景気の回復」への期待が最も多く、次いで「個人消費の回復」、「景気対策の効果発揮」に対する期待が上位を占めた。

また、「景気対策の効果発揮」、「成長戦略の遂行」、「欧州景気の回復」に期待する企業が増加する一方で、「中国景気の回復」は前回より減少している。



(3) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて (上位10項目)

(複数回答)

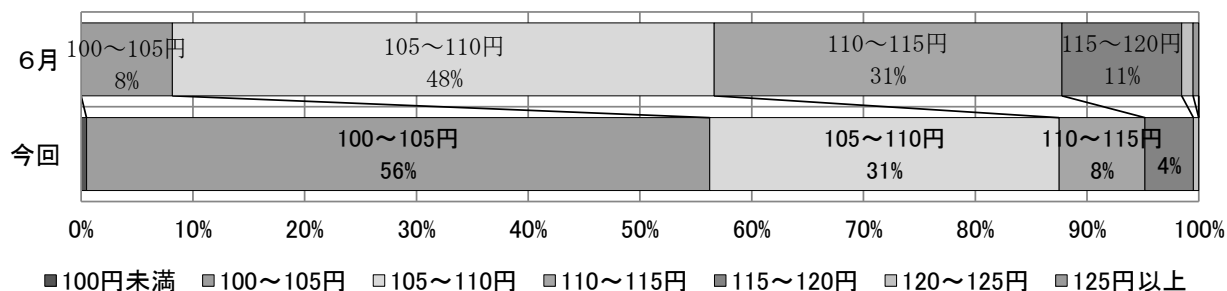


「消費の活性化」、「産業競争力強化に向けた施策」、「法人税の引き下げ」への期待が上位を占めた。

「消費の活性化」への期待が前回に引き続き増加した。

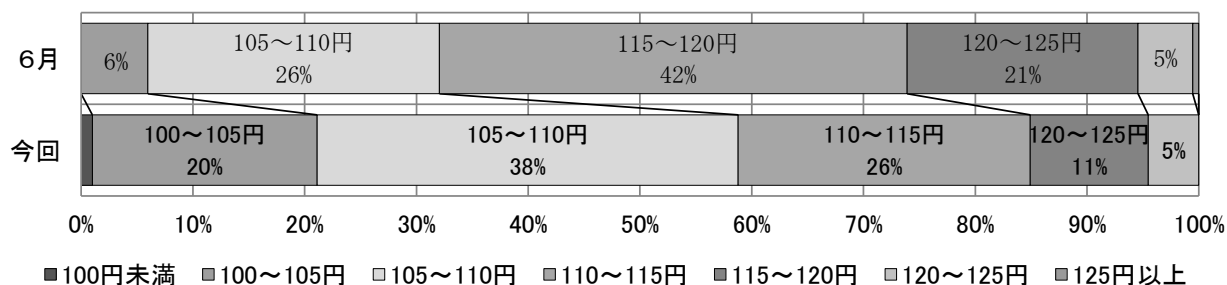
## フォーカス② 為替レートについて

### (1) 平成28年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



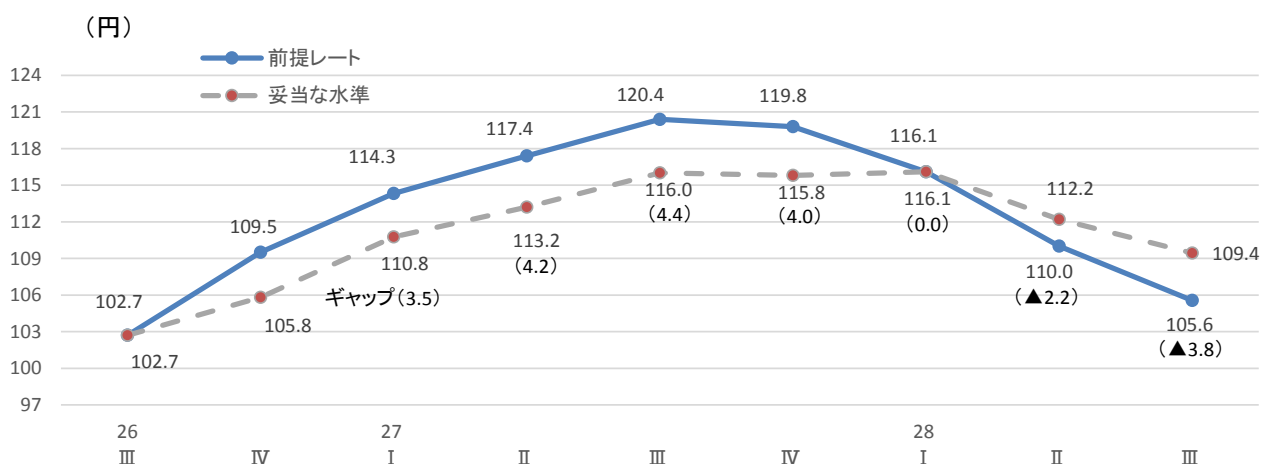
「105~110円」が減少した一方で、「100~105円」が大幅に増加し、「110円未満」との回答が9割近くとなった。

### (2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



「100~105円」が増加し、110円未満を妥当とする回答が半数を上回った。

### (3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



「業績予想の前提レート」が円高方向に振れ、「妥当な水準」より更に円高となった。

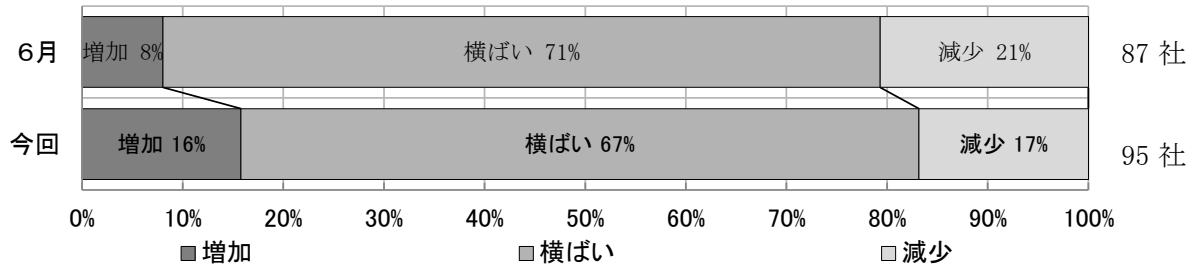
(注) 数値は単純平均値  
 ギャップ( )は「前提レート」-「妥当な水準」の値

フォーカス③

輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

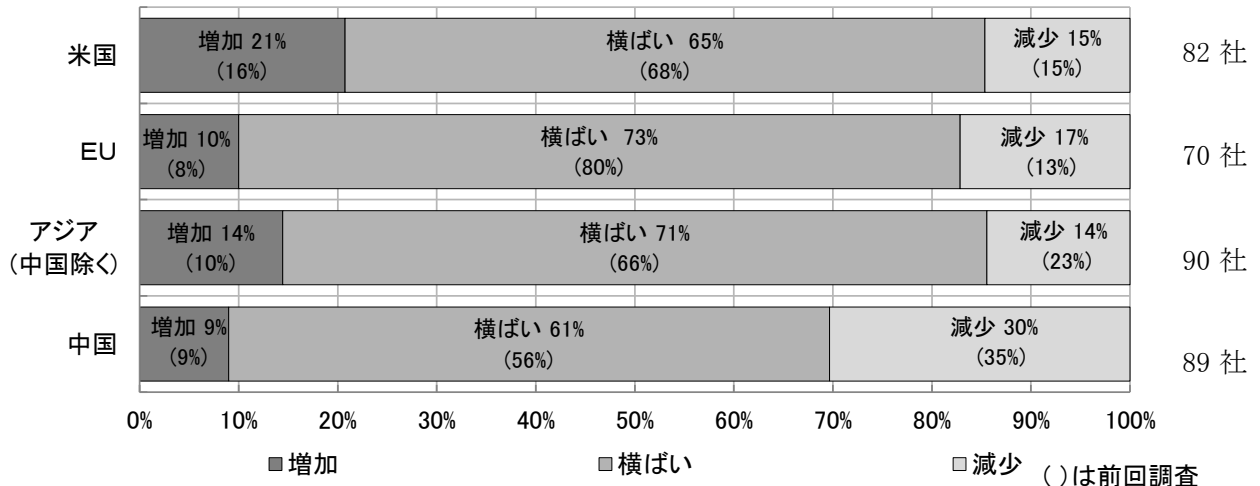
(回答社数)



前回と比較すると、「横ばい」、「減少」の割合が低下し、「増加」の割合が上昇した。

(2) 地域別輸出の増減

(回答社数)

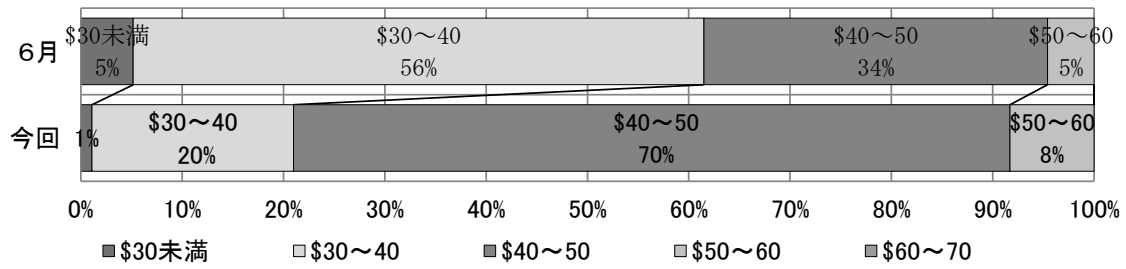


全地域で「横ばい」が最も多い。

前回と比較すると、EU向けで減少方向、米国、アジア向けで増加方向の変化が見られる。

## フォーカス④ 原油価格について

### (1) 平成28年度上期の業績予想の前提 原油価格〔通関（CIF）〕



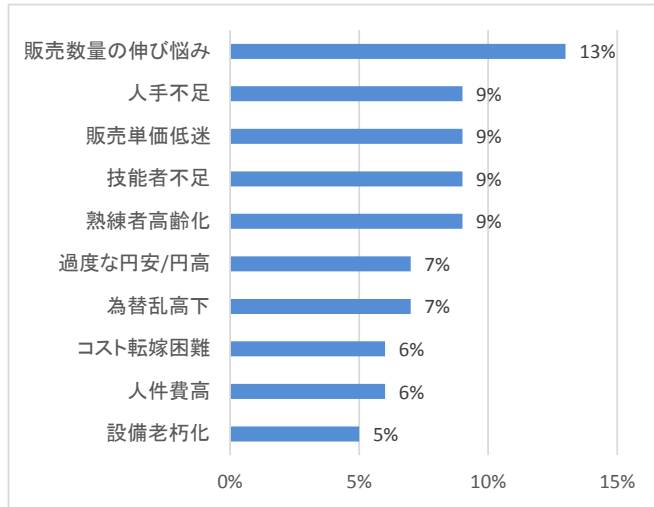
「\$30～40」が減少し、「\$40～50」が大幅に増加した。  
 前回と比較し、予想価格は上昇した。

(参考)単純平均値 今回: \$48.4 前回: \$43.5

## フォーカス⑤ 経営上の課題について

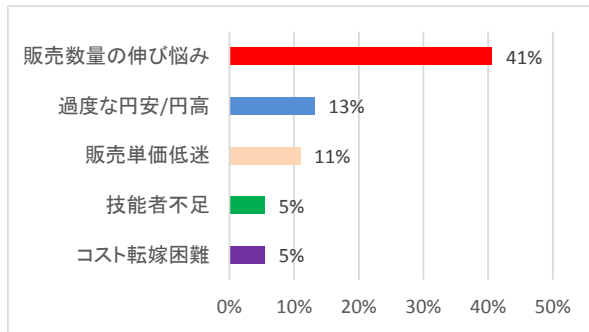
### (1) 経営上の課題に該当するもの（全産業 上位10項目）

（複数回答）

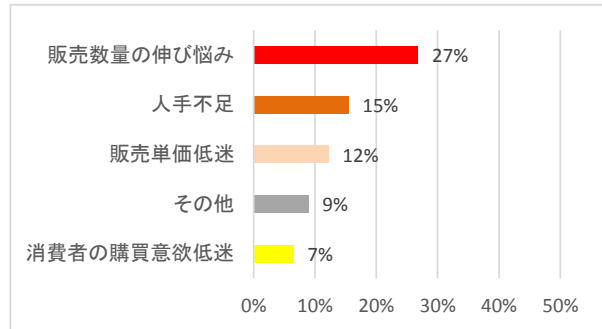


### (2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

#### ・製造業

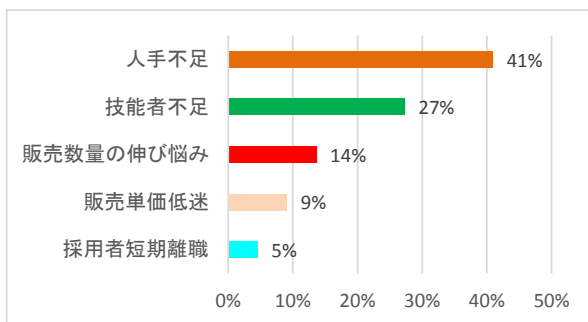


#### ・非製造業



◆その他: 金利低迷、インバウンドの減速など

#### ・建設業



経営上の課題は、全産業では「販売数量の伸び悩み」、「人手不足」、「販売単価低迷」の順に多い。

そのうち最も大きな課題については前回と同様に、製造業、非製造業で「販売数量の伸び悩み」、建設業では「人手不足」が最多となっている。

また、建設業では「採用者短期離職」が「熟練者高齢化」に代わって上位5項目に入った。

## <参考> 時系列データ

		平成27年		平成28年		
		Ⅲ (7-9月)	Ⅳ (10-12月)	Ⅰ (1-3月)	Ⅱ (4-6月)	Ⅲ (7-9月)
<b>中部圏の景況感</b>						
景況判断(D. I.)		35.4	27.0	20.3	12.1	10.0
業績判断(D. I.)	全産業	19.4	18.5	14.9	5.4	7.1
	製造業	10.9	10.0	11.1	-4.2	3.1
	非製造業	22.6	22.1	16.2	11.7	6.2
	建設業	22.7	34.6	22.2	13.0	29.2
設備投資計画判断(D. I.)	全産業	4.8	-2.6	-1.5	-1.8	-3.0
	製造業	6.7	-7.0	-5.0	-4.3	-4.2
	非製造業	0.0	-0.9	1.0	1.0	-3.5
	建設業	5.3	8.3	0.0	-4.8	4.8
機械設備水準判断(D. I.)		0.0	-1.0	1.3	-5.5	-2.0
雇用判断(D. I.)	全産業	24.3	29.2	31.8	20.9	26.9
	製造業	17.4	21.0	20.7	5.2	12.1
	非製造業	20.9	31.4	34.2	26.7	33.6
	建設業	59.1	52.0	66.7	56.6	54.1
<b>景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)</b>						
景気の現状	拡大	0%	0%	0%	0%	0%
	緩やかに拡大	64%	36%	20%	12%	10%
	概ね横ばい	32%	55%	61%	65%	71%
	緩やかに後退	5%	9%	18%	18%	15%
	後退	0%	0%	1%	4%	3%
	大きく後退	0%	0%	0%	0%	0%
GDP見通し	-2%未満	1%	3%	4%	1%	3%
	-2%~-1%未満	2%	2%	2%	2%	1%
	-1%~0%未満	4%	10%	12%	9%	9%
	0%~1%未満	45%	57%	56%	60%	66%
	1%~2%未満	46%	28%	26%	26%	19%
	2%以上	3%	1%	1%	1%	2%
<b>為替レート(フォーカス②)</b>						
業績予想の前提(対ドル・円レート)						
85円未満		-	-	-	-	-
85~90円未満		-	-	-	-	-
90~95円未満(平成26年Ⅳ期は95円未満)		-	-	-	-	-
95~100円未満(平成28年Ⅱ期は100円未満)		-	-	-	0%	0%
100~105円未満(平成27年Ⅰ~Ⅳ、平成28年Ⅰ期は105円未満)		1%	1%	0%	8%	56%
105~110円未満		2%	3%	10%	48%	31%
110~115円未満(平成26年Ⅰ期からⅢ期までは110円以上)		5%	4%	26%	31%	8%
115~120円未満		29%	35%	49%	11%	4%
120~125円未満(平成26年Ⅳ期は120円以上)		54%	53%	14%	1%	0%
125~130円未満		9%	4%	2%	1%	0%
130円以上		0%	0%	1%	-	-
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
想定レート		120.4	119.8	116.1	110.0	105.6
妥当な水準		116.0	115.8	116.1	112.2	109.4
<b>輸出の増減(フォーカス③)</b>						
輸出の増減	増加	16%	12%	10%	8%	16%
	横ばい	68%	62%	71%	71%	67%
	減少	16%	27%	20%	21%	17%
米国	増加	33%	31%	18%	16%	21%
	横ばい	64%	57%	74%	68%	65%
	減少	3%	11%	8%	15%	15%
EU	増加	15%	15%	0%	8%	10%
	横ばい	77%	75%	81%	80%	73%
	減少	7%	10%	19%	13%	17%
アジア(除く中国)	増加	13%	9%	11%	10%	14%
	横ばい	63%	58%	59%	66%	71%
	減少	25%	33%	30%	23%	14%
中国	増加	12%	9%	3%	9%	9%
	横ばい	50%	38%	49%	56%	61%
	減少	38%	53%	48%	35%	30%